

## ▽取組事例名

支え合う元気な地域づくり

## ▽取組期間

H25.7～

## ▽取組概要

楯生地域自治会が活動の中心となり、廃校施設を活用し地域の交流拠点として、特産品開発・販売、都市住民との交流、生活支援サービス、産業の振興、防災活動など、地域から失われつつある活気を取り戻すべく、持続可能な地域活性化事業を目指して、地域ぐるみで事業を実施する。

## ▽取組みの背景

小学校の廃校や駐在所の閉所など、急激な過疎化の進展に伴い、地域から活気が失われつつあった。小学校跡地において企業誘致を図り、産業の振興や地元雇用者の拡大、定住の促進を図ろうとするも、全国的な景気低迷の折、見通しは暗く実現には至らなかった。  
そこで、「企業が来ないのなら自分たちで切り開く」という声が上がったことがきっかけとなり、廃校校舎利用による自らの手で地域の自立促進を図ろうという機運が高まっていた。

## ▽取組みの狙い・具体的内容

## (取組みの狙い)

小学校の廃校や駐在所の閉所など急激な過疎化の進展に伴い、失われた活気を取り戻すため、地域資源を活用した名物・特産品の開発、産業（漁業）の振興、地域コミュニティの再生に向けた事業を地域ぐるみで取り組むもの。

## 《地域交流拠点の整備》

廃校校舎を活用し、調理室やピザ窯、ガーデンテラス、屋内養殖施設等を整備。以下の事業にて活用。

## 《特産品開発・販売》

地域ブランド開発に向け地域産品を使用したピザ等の試作、地元産直市にて販売。

## 《都市住民・地域間交流》

本格的石窯で焼くピザ作り体験。春から実施予定の底引網漁の乗船・釣り体験では獲れた魚をピザのトッピングとすることも可能。

## 《産業の振興》

屋内養殖設備にてアワビ養殖の実証実験。地元高校水族館部と調査研究にて連携。

## 《生活支援サービス》

独居高齢者等へ弁当の配達。今後は必要物資の配達も視野。

## 《防災活動》

防災備品等を整備し、訓練等にて防災意識の高揚を図る。

## ▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）

持続可能な事業であるために、採算性を求めることが大きな課題となる。養殖においては出荷の目処となる1ヵ年が経過するまでにへい死固体を最小限に食い止める必要があり、また、ピザ焼き体験においては原材料費を抑え、かつまた来たいと思って頂ける適切な量と相応のサービスが必要となる。

## ☆工夫した点

地域を良くしたいという思いは共通であっても、個別の事業に対しての思いは人によって様々であるため、その事業に直接携わらない人にも理解をしてもらえるよう腹を割って話をしたり、逆に張り切りすぎて熱意が空回りしないよう、報告書を確認しながら声掛けなどを行った。

ピザを含む地域ブランド開発においては、活動費の要となることから、顧客満足度の向上という観点から現状に甘んじず、常によりよい味とサービスを目指すよう意識付けを行った。

また、国の交付金事業や市の補助金など、事業が軌道に乗るまでの原資として積極的に活用した。

## ▽取組みの効果

廃校校舎を交流拠点とすることで、地域から失われつつあった活力を再びもたらす重要な施設へと生まれ変わらせることができた。廃校後は不法侵入や煙草の吸殻の放置など、治安の悪化すら懸念されていたところであったが、各種事業のために毎日人が利用する施設となったため、そういった心配事も解消した。

養殖事業においては研究を地元高校へ委託することで、産業振興の観点からだけでなく、郷土愛の向上という教育的観点からも有意義なものとなった。

弁当配布は独居高齢者等へのふれあいの場や見守りサービスとしても機能し、防災活動と合わせて地域の安心を生むことができた。第2回配布の注文を受け付けている平成26年3月末時点で、第1回の件数を上回る注文が入っており、必要とされているという実感が参画するメンバーのモチベーション向上に繋がった。

## ▽住民（職員）の反応・評価

自らの地域をどうすべきか、そのアイデアが形になっていくことで、一層積極的・自発的な活動への参画が生まれた。

## ☆取組み効果を踏まえたフォローアップ

採算性のある、持続可能な事業であることが目標であるため、今後もそれに向けて試行錯誤しながら事業を進めていく必要がある。また、今後も地域からさまざまな意見や事業案が出てくると思われるため、それらを真摯に受け止めながら地域のために調整を図っていく。

## ☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

集落型ビジネスモデルの確立と、地域内における雇用の創出や後継者育成を目指し、今後も地域内の力で進んでいってもらいたい。現段階においては、まだハード面と、ソフト面の準備が整った段階であり、収入を得、採算性を見込んで事業を進めるのはこれからの課題となる。最終的には、この事業が今後の新たな産業基盤となることを期待するところではあるが、そのためには、参画するメンバーの熱意と、その他の地域住民の理解あってこそ実現できるものである。その調整こそが行政（公民館）側に最も求められるということを常に念頭に置いて事業に当たることが、これまで重要であったと同様に今後も重要であろうと感じている。